



月刊アフリカニュース

2018年 2月 19日 No. 64

目次

巻頭言 [「寒波の如月に熱い平昌」](#)

編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース [＝今月の読みどころ＝ \(1/15～2/15 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏 3

* 以下各国月報をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

アルジェリア月報 (10・11月)	アンゴラ月報 (10月)	コンゴ(民)経済月報 (12・1月)
コンゴ(民)政治月報 (12・1月)	ザンビア月報 (12月)	セネガル月報 (12・1月)
ベナン月報 (12月)	ボツワナ月報 (12月)	マラウイ月報 (11・12月)
南アフリカ月報 (12・1月)	ルワンダ月報 (12月)	

特別ニュース

[「アフリカ全般、アフリカ東部・南部、ウガンダ、エジプト、エチオピア、
ガーナ、ケニア、ジンバブエ、スーダン、チュニジア、ナイジェリア、
南アフリカ、リビア、リベリア、ルワンダ、女性教育の促進」](#)

月刊アフリカニュース編集委員会 12

お役立ち情報

[「世界経済・アフリカ経済の見通し、2018年に検討すべき6分野、クリーン・エネルギー」](#)

顧問 堀内 伸介 23

JOCV 寄稿

[「子供たちはベナンの未来！」](#)

2016年度2次隊 小学校教育
ベナン共和国 ダッサ視学官事務所 石井 威盛 26

インタビュー

[「坂田 泉 建築家／一般社団法人OSAジャパン会長に聞く」](#)

[－アフリカを舞台に建築家は考える「健全な環境で健康に暮らすために」－](#)

編集委員 清水 眞理子 31



[アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー](#)

理事・事務局長 成島 利晴 36

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

『寒波の如月に熱い平昌』

編集委員長 福田 米蔵

今年も早や如月の十日余りとなりました。

寒い毎日が続いており、まさに「着更着」と読んで字の如く、衣類を重ね着してしまします。

先月の22日には東京でも4年ぶりという大雪が降り、我が家の周りに降り積もった雪は数日前によく姿を消しました。

私たちに温かみをもたらす太陽も、雪を解かすには随分と時間のかかるものです。

でもそのおかげで、透き通った空に遠く眺める富士の山は、真白に輝く雪化粧を長く楽しませてくれます。

しかし、このような悠長なことを言っているのは首都圏のみ、山陰、北陸から北海道にかけての日本海側は、未だに大雪が続き交通が遮断され、物資の流通にも影響が出たようです。心からお見舞い申し上げます。

一方、お隣、韓国の平昌（ピョンチャン）では、東京とは比べものにならない極寒の中、毎日熱い闘いが続いているようです。

オリンピック開催前は、雪が足りないかも知れないとの予想もありましたが、いざ始まってみると競技の進行に影響するほどの寒波で、スキージャンプなどは強風が選手を悩ませているようです。

今回は、ドーピング問題で参加が認められなかったロシアから、選手が個人の資格で参加したり、韓国と北朝鮮の南北合同チームが参加したりと、やや変則な大会となっていると報じられていますが、逆に、オリンピック競技とは選手間の競争であり、国家間の競争ではないとの本来の主旨に沿っているとも言えそうです。

偶然の結果でしょうが、平昌（今年）、東京（2020年）、北京（2022年）と三回続けてアジアでの開催となるオリンピック！

遠くアフリカから参加する選手が、存分に力を発揮し我が国他の選手とフェアに競えることを楽しみにしたいと思います。

アルジェリア政治・経済月例報告 (10月)

1. 2018年予算法案

4日、ブーテフリカ大統領は閣議を主宰し、2018年予算法案等を承認。

2. 炭化水素法の改正

5日、ウーヤヒヤ首相は、首相府のポータルサイト上で炭化水素法の改正を進めることを明言。一方で、いわゆる「51/49」規制を含む国家主権に関わる事柄については改正しないと明言。

3. GDP成長率

11日、国家統計局(ONS)は昨年同時期と比べた2017年第二四半期の国内総生産の成長率を1.5%と発表。炭化水素部門以外の成長率は2.1%、一般物価水準は4.4%上昇。

4. 輸入規制

26日、ベンメラディ商業大臣は、国民評議会の財政・予算委員会で、国内産業の保護のため輸入規制を強化し、2017年の年間輸入高を410億ドルに抑え、さらに2018年にはそれを300億ドルに減少させるという目標を発表。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.10.pdf>

アルジェリア政治・経済月例報告 (11月)

1. 革命63周年記念日

1日、ブーテフリカ大統領は仏植民地主義に対する革命63周年記念日に際し、政治的多様性の中で勝ち得たものの保持を呼びかけた。

2. 航空・船舶分野への投資機会

5日、ザアラーン公共事業・運輸大臣は国民評議会の予算委員会で、貨物輸送に限り航空・船舶分野への投資機会を民間企業にも開くと発表。

3. 自動車産業

12日、第4回アルジェリア・フランス合同経済委員会がアルジェで開催され、PSAプジョー・グループがアルジェリアの三企業と合弁会社を設立し、2018年よりオランで組立工場を操業することが明らかにされた。

25日、中国フォトン社と当地KIVグループの合弁企業がアンナバ県バルグガに建設した工場を2018年3月より事業用自動車等の生産を開始すると発表。

26日、当地エクスプレシオン紙が、フィアット・アルジェリア社がアンナバ県ベッラハルの工場でもなく自動車の組立て生産を開始すると報じた。

4. 2018年予算法案

26日、2018年予算法案が国民議会で可決。政府が導入を目指し注目を集めていた「財産税」は、15日に開かれた同議会の財政・予算委員会で、海外やインフォーマル

な流通経路への資本流出を引き起こす恐れがある等の理由から反対にあい、法案から削除された。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2017.11.pdf>

アンゴラ共和国月報（10月）

1. ロウレンソ大統領所信表明演説
16日、ロウレンソ大統領は国会において所信表明演説を行った。
2. 繊維工場の運営事業権
9月15日に発表された工業大臣令により Africa Textil、Satec、Ttextang II の3繊維工場の運営に携わっている企業の運営権が剥奪された。当該3工場は日本政府による12億ドルのクレジット・ラインにより建設された。
3. 米、アンゴラからの石油輸入増加
米エネルギー省エネルギー情報局によれば、今年6月以降のアメリカによるアンゴラからの石油輸入量が増加した。6月は1日当たり17万8000バレル、7月には18万9000バレルに増加、アンゴラの一日本当りの石油生産能力(160万バレル)の10%を占めた。
4. 新ルアンダ国際空港
ロウレンソ大統領は28日、中国VIX社によって建設が進められている新空港の現場視察を行い、完工は2019年末になる予定であると発表した。

<http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000323665.pdf>

コンゴ（民）経済情勢月例報告（12月）

1. 2018年度予算案
6日、国民議会は2018年度予算案を承認した。同法案は大統領による公布前に、上院にて審議される予定。
2. ネスレ社の工場閉鎖
1日、ネスレ社は2018年1月をもってキンシャサ工場を閉鎖する旨のプレスリリースを発表した。今後同社製品は、国内の代理店及び販売店で取り扱われる。
3. コンゴ（民）のソブリン債
8日、米系格付け機関ムーディーズ社は、コンゴ（民）経済の先行きが不透明であるとし、コンゴ（民）のソブリン債格付けを「見通し安定」から「見通しマイナス」へ変更した。
4. 保険企業
12日、保険調整・規制局（ARCA）は、保険業免許届出窓口の開所式を開催した。
保険業の開始を希望する事業者は、①株式会社であること、②最低10百万米ドルの資本金、③コンゴ（民）国内に本社があること、及び④生命保険及び損害保険商品の販売許可申請者であること、の4つの要件を満たすことが義務付けられる。これらを満たす事業者は、ARCAにより免許承認され、官報により免許取得事業者として公表される。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000324682.pdf>

コンゴ（民）経済情勢月例報告（1月）

1. 鉱山法改正法案

5日、鉱山法改正法案が上院一般討論で法案検討に値すると判断され経済財政委員会に、提出された。今次法案はロイヤリティ及び国の関与率の引き上げなどに係るもの。

また、下請けを利用できる企業は、過半数の株主がコンゴ（民）人である企業に限定するとし、鉱物輸出収益の40%を政府に還元する措置が実施される。

24日、上院で鉱山法改正案が可決された。

2. 水力発電

カナダ系鉱山企業 Ivanhoe 社は、Mwadingusha 水力発電所（オー・カタンガ州）の発電量を32メガワットに増強した。今次措置により、現在の3倍の電力が Kamola-Kakula 銅鉱山プロジェクトに供給される。

3. 起業登録ワン・ストップ・サービス

15日、投資促進庁（ANAPI）は、起業登録ワン・ストップ・サービス（GUCE）に新たな電子システム（E-GUCE）を導入することを明らかにした。本システムは、PC やスマートフォンからオンライン上で登録状況を追跡できるようにするもの。これにより起業登録手続きの期間を3日に短縮できる。

4. 法定準備預金額

23日、コンゴ（民）中央銀行（BCC）総裁は、法定準備預金額を引き上げる旨明らかにした。法定準備預金額は2017年末10百万ドルに対し、2018年末30百万ドル、2020年には、50百万ドルになる予定。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000333018.pdf>

コンゴ（民）月例報告政治関連（12月）

1. 改正選挙法案と予算法案

24日、カビラ大統領は、改正選挙法案と2018年予算法案を發布した。

2. EUによる選挙支援留保と経済制裁

11日、EU外務理事会は、コンゴ（民）の野党及び市民社会に対する攻撃が中止されない限り、選挙への技術及び資金援助を行わない決定を行った。

同日、EUは、2016年12月と今年5月に、コンゴ（民）政府高官16名（ラマザニ・シャダリ内務・治安相他）に対して発令した経済制裁の1年間の延長を決定した。

3. MONUSCO 軍

7日、北キブ州の通称「死の三角地帯」にあるセムリキ矯の横に位置する MONUSCO 軍基地が、ADF（民主同盟軍、ウガンダ系反政府武装勢力）とみられる武装勢力に攻撃され、タンザニア人の PKO 兵士14名が死亡、44名が負傷した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000327427.pdf>

コンゴ（民）月例報告政治関連（1月）

1. カビラ大統領の記者会見

26日、カビラ大統領は、2012年以降初となる記者会見を大統領府で行い、2001年の大統領就任以降17年間を総括し、コンゴ（民）の現状、選挙等に関し発言した。

2. ミナク大統領多数派 (MP) 幹事長

25日、ミナク大統領多数派 (MP) 幹事長は与党 PPRD 本部を訪問し、今年12月23日に大統領選挙 (及び国民議会選挙と地方議会選挙) を実施することを確言した。

また、選挙に向けて MP 所属政党は準備し、すべての選挙区において候補者を立てること、及び法定得票率に対する準備を求めた。

3. 選挙人登録の終了

31日、ガーナの視察ミッションから戻ったナンガー独立国家選挙委員会 (CENI) 委員長は記者会見で、選挙人登録作業が終了し、460万人入権者登録が行われたと発表した。

4. ベルギーの経済協力

10日、ベルギーはコンゴ (民) での協力を NGO 経由とすると発表。

15日、コンゴ (民) 政府は同決定に関し、「ベルギーの支援はコンゴ (民) の発展に寄与しない」と批判した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000333005.pdf>

ザンビア経済概況・月報 (12月)

1. 公的債務

ザンビアの公的債務は、水準点である GDP 比 56% を超えることが予測される。

2017年10月時点で、対外債務は76億米ドル、国内債務は45億米ドルである。

2. ブラジルによる債務帳消し

2005年のパリ協定から12年後、2国間条約から6年後に、ブラジルとザンビアは約9千万米ドルのザンビアの債務帳消しに署名した。今回、ザンビアの対ブラジル債務額1億1千万米ドルの約80%が帳消しになった。

3. 財政状況改善

政府は、経済安定と成長プログラムに基づき、財政再建を実施することを確約した。

ヤンバ財務官は、2018年のザンビアの焦点は、その他の経済セクターへの圧力を減らすため、財政状況の改善を図ることだと述べた。

4. 銅生産

ヤルマ鉱山鉱物開発大臣は、電力供給の改善と生産キャパシティの拡大により、2017年のザンビアの銅生産量が85万トンを記録するであろうと述べた。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000325383.pdf>

セネガル国月報 (12月)

1. ブレーズ・ジャーニュ新国際空港

7日、ブレーズ・ジャーニュ新国際空港の開港式が行われた。サル大統領は、ボンゴ・ガボン大統領、バロウ・ガンビア大統領、ヴァス・ギニアビサウ大統領等が同席の中、新空港をハブ空港として経済活性化の場としたい旨述べた。

2. 2018年国家予算

11日、国民議会は3兆7090億FCFAとなる2018年当初国家予算を賛成多数により議決した。

3. セネガル振興計画 (PSE)

11日、バ経済・財政・計画大臣は、PSEに基づく2018年から2020年までの公共投資3か年プロジェクト (PTIP) に対し、3年で6兆2578億FCFAを投入する予定を発表。26日、サル大統領は2035年までの振興計画を深化させるため政策専門家らを集めたInitiative2035を発足させ、初会合を開催した。

4. 西アフリカ開発銀行

10日、ダカールで開催された西アフリカ開発銀行 (BOAD) の理事会において、西アフリカ5か国 (ギニアビサウ、コートジボワール、セネガル、ブルキナファソ及びマリ) に対し総額581億FCFAの融資を行う旨承認した。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000326588.pdf>

セネガル国月報 (1月)

1. 2019年大統領選挙

15日から選挙人名簿の監査のため、フランスをはじめとする国外の4名の専門家が訪問しており、2月20日から4月末までの選挙人名簿の検査を行う。与党側のみで決めた専門家であるため、野党は不服を表明している。

2. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)

27日、UHC事務局の発表によると、UHCの普及率が2012年中には20%であったが、2017年には50%となった。セネガル新興計画に基づく戦略的なUHCに関する計画及びマスコミを利用した普及広報の成果であると発表された。

3. 国家財政と経済成長率

9日、アマドゥ・バ経済・財政・計画大臣は2018年の財政赤字が歳入の増加及び歳出削減により3.5% (2017年3.7%) と、前年比で縮減となる見通しを発表した。

また、世銀は2018年のセネガルの経済成長率を好調な投資状況を背景として6.9%と予想している。

4. AUサミット

25日から30日まで、サル大統領は、第30回AUサミット出席のためエチオピアに滞在し、NEPAD首脳会議及び10名の首脳が集まる教育・科学技術推進会議の議長を務めた。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000331707.pdf>

ベナン月報 (12月)

1. 共和国警察

26日、国民議会において、共和国警察 (Police Republicaine) の新設に関わる法律が賛成54、反対22で可決された。これにより、2018年1月1日より警察と憲兵が統合され、治安維持組織が新設されることになる。

2. IMF

11日、ラガルド国際通貨基金専務理事はタロン大統領を訪問し、大統領の進める「政府行動計画」を評価し、拡大クレジット・ファシリティ (ECF) のベナンへの融資について意見交換を行った。

3. チュニジア・アフリカビジネス委員会

13～15日、チュニジア・アフリカビジネス委員会は、コトヌにおいて、ベナン・チュニジア経済フォーラムを開催した。同フォーラムでは、チュニジアへの入国査証が不要になること、コトヌーチュニス便が水・土に増便することが述べられた。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201712.pdf

ボツワナ共和国月報（12月）

1. ボツワナ食肉委員会

9日、ボツワナ食肉委員会（BMC）は、オーストリアのウィーンにおいて開催されたヨーロッパ品質研究協会の年次総会において、高品質に係る国際ダイヤモンド賞を受賞した。同賞は、過去50年に亘り、牛肉製品の最上級の生産者として努力してきたことに対して与えられたもの。

2. エルサレム問題

8日、ボツワナ政府は、エルサレムをイスラエル唯一の首都と認定した米国の決定は、エルサレムの帰属問題は二国間交渉により解決すべきであるとする国際社会の方針に逆行するものであり、これに遺憾の意を表明するとともに米国にこの決定を見直すよう求めた。

3. 北朝鮮非難

ボツワナ政府はICBM発射実験を繰り返す北朝鮮の継続的な挑発行為を強く非難した。また、ボツワナ政府は、韓国と日本の国民に対し団結の意を示し、国際社会が北朝鮮との国交及び通商関係を断絶し同国を孤立させる時に来ている旨強調した。

4. 電子投票法改正

電子投票法の改正により、2019年の総選挙で実施される電子投票に監査証跡紙（VVPAT）が導入されることになった。これにより有権者の投票が紙に記録され、電子投票結果の監査が可能となる。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000327748.pdf>

マラウイ月報（11月）

1. Doing Business 2018

10月31日、世界銀行が発表した「ビジネス環境の現状」（Doing Business2018）によると、マラウイは昨年の133位から110位に上昇した。

2. ムタリカ大統領演説

10日、第47回国会が開会し、ムタリカ大統領が「Rising Above Macroeconomic Stability」と題し演説を行った。同演説において、3年前と比較し2017年9月現在、インフレ率は24%から8.4%まで下落したことを一つの成果とし、経済成長率も当初予想の5.5%より高くなる見込みでありSADCの中で最も高い成長率になる可能性があるとして述べた。

3. 政党法改正法案が成立

30日、政党法改正法案が議会を通過した。主な法案内容は、選挙に参加しない政党の存在、党大会を開催しない政党の存在、国営企業からの資金受け取り等を新たに禁

止した。

4. 総合ビジネスパーク

22日、ムタリカ大統領は、中国・リロングウェ・グランド・ホールディングス社 (CLGHC) が1億米ドルを投資して建設する総合ビジネスパーク事業の起工式に出席した。

同事業はリロングウェ市第46区 (20ヘクタールの土地) に建設され、ショッピングモール、オフィスビル、ホテル、会議場が建設される予定。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000326634.pdf>

マラウイ月報 (12月)

1. 選挙法改正法案

13日までに、選挙法改正関連6法案が国会に上程され、国民投票法案のみが可決された。

2. インフレ率

国家統計局は、11月の対前年同月比インフレ率は7.7%となり、同年前月より0.6%抑制された旨を発表した。抑制の主な要因は十分な食糧の確保により食糧価格高騰が緩和しているためである。

3. 戦略的燃料備蓄基地

6日、ムタリカ大統領出席の下、マラウイ国営石油会社 (NOCMA) が所有する戦略的燃料備蓄基地 (Strategic Fuel Reserve) のオープニング式がリロングウェ市第25区で、開催された。2010~2012年の深刻な燃料危機を経験したため、マラウイ政府はインド輸出入銀行から2600万米ドルを借入れ、燃料備蓄能力を20日分に上昇させるために主要都市リロングウェ、ブランタイヤ、ムズズの3か所に計6000万リットルを備蓄できるSFRを建設した。

4. 政策金利

20日、中央銀行は政策金利を18%から16%に下方修正した旨を発表した。当局は今年に入り政策金利の下方修正を3回実施し、1年間で計6%の引き下げが行われた。

カバンベ同銀行総裁は、インフレ率の抑制が継続されており、為替レートも過去18ヶ月間安定傾向にあるので2%の下方修正を決定した旨述べた。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000329474.pdf>

南アフリカ月報 (12月)

1. 与党 ANC 総裁選挙結果

18日、与党 ANC 党6役の選挙結果が発表され、シリル・ラマポーザ副大統領が第14代 ANC 総裁に選出された。

副総裁はデイビッド・マプーザ、事務局長はエース・マハシューレ。

2. 総裁選後の Moody's 社の反応

19日、Moody's 社は前日に新 ANC 総裁に選出されたラマポーザ副大統領について、次回の南ア国債格付時にプラスの判断材料になるとした。他方、今回の勝利が僅差であったことに触れ、選挙活動中にラマポーザ副大統領が提唱してきた経済改革の実行力を弱める可能性もあるとした。

3. エルサレム問題

7日、南ア国際関係・協力省は、米国のエルサレムをイスラエルの首都と認める決定を批判する旨の声明（南アは、中東和平交渉の進展を妨げる米国の一方的な行動を深く懸念する。南アは二国家共存の解決策を引き続き支持する。）を発表した。

4. 経済成長

南ア統計局は2017年第3四半期（7～9月）の実質GDP成長率を発表。同値は前期比2.0%増、前年同期比は0.8%となり、2017年に入り9ヶ月で実質GDP成長率は1.0%となった。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000325103.pdf>

南アフリカ月報（1月）

1. 与党 ANC 創立 106 周年記念集会

13日、与党 ANC 創立 16 周年記念集会が東ケープ州イーストロンドンで開催され、約 3 万人が参加。ラマポーザ新総裁がスピーチを行い、ズマ派も包摂した党の団結と汚職の無い党の再生を呼びかけた。

2. 政策金利

18日、南ア準備銀行は金融政策委員会を開催し、政策金利を 6.75% に据え置くと発表。

本決定の背景は、インフレリスクの軽減及び経済成長見通しの改善を受けてのこと。

3. 南ア準備銀行総裁

18日、南ア準備銀行は、カニャーゴ総裁が IMF 政策諮問委員会議長（任期 3 年）に就任した旨発表。

4. 自動車販売台数

南ア自動車工業界 (NAAMSA) は、2017 年の自動車販売台数を発表し、前年比 1.8% 増、4 年ぶりに増加し、557,586 台を記録したと発表。主に、新車及び軽自動車部門での販売増が寄与し、特に新車販売台数の 16% をレンタカー業界が占めた。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000332947.pdf>

ルワンダ国月報（12月）

1. 与党 RPF 設立 30 周年記念党大会

16日、与党ルワンダ愛国戦線 (RPF) の設立 30 周年を記念する一連の行事の締め括りとして、全国党大会が開催され、カガメ大統領が RPF 総裁として再選された。

2. 農業分野における IT 導入

22日、ルワンダ農業局 (RAB) は、農民がオンラインで融資申請を行うことを可能にし、種苗や肥料の効率的な使用を促進するアプリケーションを 2018 年 1 月から試験的に運用すると発表した。

3. キャッシュレス経済

ルワンダ中央銀行 (BNR) は、2024 年までにキャッシュレス経済を実現するとの目標を発表した。BNR は、全土で事業者や専門家などに対し、クレジットカードや電子財布などの電子支払いシステムを取り入れることの利点を説明するキャンペーンを実施し

ている。

4. Made in Rwanda 政策の拡大

年末にかけて行われるエキスポで、新たに複数のルワンダ製品が展示される予定である。この中には、これまで完全に輸入に頼っていたスーツケースや女性用ウィッグ製品なども含まれている。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000324186.pdf>

(注釈)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ：民主化をめぐる世代間の対立」

“Africa's Generational War”

John Githongo、Democracy Works、1月10日

<http://allafrica.com/stories/201801130001.html>

最近アフリカの政治に二つの顕著な傾向が見られる。第一は民主化の後退である。大統領やエリートの権力の把握の強化である。選挙の操作、メディアの規制、テロ取締規制、援助資金の利用等を指摘できる。第二は、一般のアフリカ人、特に若年層の民主主義の支持である。政府批判をする NGO の増加、メディアやデモを使った意思表示、司法の独立とうである。社会に広く根を張ったエリート、既得権と遅々とした社会の変化にしびれを切らした若年層の対立である。

2. 「アフリカ：トランプの侮蔑の言葉はアウシュビツにつながっている」

“Shit-holes On The Way To Auschwitz”

Ifeanyi Uddin、Nigerian talk、1月15日

<https://nigerianstalk.org/2018/01/15/shit-holes-on-the-way-to-auschwitz/>

トランプ大統領のハイチとアフリカ諸国についての侮蔑の言葉について、他の国では知らないが、ナイジェリアのコメンテーター達のコンセンサスは、アフリカ人が侮蔑に値することをしているというものである。50年代、60年代のアフリカ諸国の独立以来の政治、経済、社会の問題を見ても、アフリカ人は自分達自身を適切に治める事が出来ないではないか。無能な政府であることを否定できない。しかし、トランプ大統領はアフリカ諸国の脆弱なガバナンスを指摘しているのではない。白人の優越性という神話、作り話を信じて米国への移民は白人に限るという人種差別を指している。放置しておけば、道はアウシュビツに通じる。

3. 「アフリカ：トランプ大統領はアフリカの貢献を見直すべき」

“Africa: Letter to President Trump from Former U.S. Ambassadors to Africa”

Allafrica、1月17日

<http://allafrica.com/stories/201801170032.html>

ホワイトハウスはアフリカの48ヶ国に勤務した78名の元大使からの一通の手紙を受け取った。大使達はアフリカの多様な文化伝統、寛容さ、尊敬に値する回復力を見てきた。幾つかの国は多くの問題に直面しているが、ダイナミックな企業家、才能豊かな芸術家、優れた自然保護者、優れた教育家と接触を持つ事が出来た。わが国の安全保障と深く関連する事柄にアフリカ人の協力が必要であり、惜しみなく我々と働いてくれている。大統領がアフリカについての理解を深め、アフリカの我が国への貢献、アフリカン・アメリカンの米国への貢献についても理解してほしいし、アフリカ諸国との繋がりを評価すべきである。

4. 「アフリカ：2018年の選挙予想と民主的ガバナンス」

“Africa’s 2018 elections: The good, the bad and the possibly not-at-all”

Nick Westcott, African argument, 1月24日

<http://africanarguments.org/2018/01/24/africas-2018-elections-the-good-the-bad-and-the-possibly-not-at-all/>

選挙は当事国の民主的なガバナンスを見る上でのリトマス試験になる。2018年にはカメルーン、DRC、マダガスカル、マリ、シエラレオーネ、南スーダン、ジンバブエで選挙が予定されている。これらの国は良いガバナンスから、悪いガバナンスが含まれている。シエラレオーネはエボラの流行から未だ立ち直れていないが、民主的なガバナンスが進行している。選挙は国民の意思が反映されるであろう。現在は与党の候補者と野党の候補者が拮抗している。選挙は3月7日である。マダガスカルとマリ選挙は本年末に予定されているが、結果について現時点では予想し難い。前者では毎回同じ対立が見られるが大統領に現職の強みもある。野党の勢力も強い。後者では現職の大統領が有利とみられるが、国民の意志が率直に示される選挙である。興味深い選挙はジンバブエである。誰が勝つかではなく、どのようにして勝つかが大切である。

ムガベ大統領の退任は与党の有力者達によるものであるが、国民は大きな改革を期待しており、現大統領はそれに応えなければならない。野党は分裂していて与党に勝つことは出来ないが、多くの国民にとっては、正しい選挙手続きを踏んだ選挙を求めている。信頼できない選挙が実施されれば、国民は黙って受け入れることはない。

カメルーンは経済的な好調が続いているが、政治的には停滞しており。政府は反政府運動を厳しく取り締まっている。英語圏の反発のみならず、仏語圏の反発も見られ、選挙が政府によって操作されるならば、国民の反発は激しいものとなろう。南スーダンの現状で選挙が行われるとは思えないが、選挙があったとしても、対立している両派には影響を及ぼすことは無かろう。最も重要なのはDRC選挙である。広大で分裂している国で選挙を行うこと自体が難しいが、カビラ大統領への不信任は高く、今年末まで現状の継続は難しい。何が起きるか、何人も予想できないが、カビラ政権が続くとは考えられず、カビラは退任して、選挙を行わなければ、全てを失うことになる。

5. 「アフリカ： 貧困と背中合わせの肥満が問題」

“In Kenya, and Across Africa, an Unexpected Epidemic: Obesity,

Jeffrey Gettleman, NYT, 1月27日

<https://www.nytimes.com/2018/01/27/world/africa/kenya-obesity-diabetes.html?>

世界最貧大陸で数千万人が栄養失調、飢餓、飢饉に直面しているが、肥満が多く見られるようになり、保健上も大問題になりつつある。ケニアだけでなくブルキナファソでは肥満は過去36年で1,400倍となり、ガーナ、トーゴ、エチオピア等々の国でも問題となっている。肥満による第2種の糖尿病も著しく増加している。肥満の原因は多く指摘できるが、都市化により人々の食生活—ジャンク・フードの消費増加、運送機関のサービスの増加により、歩くことの減少、幼年期に栄養バランスが悪いと成人になって、消化機能がかたより体重は増加傾向がある、ひもじい記憶のある親は、子供にお菓子などを与え過ぎる傾向もある等々。

6. 「東アフリカ共同体：ウガンダ、ルワンダ、ブルンディの3国は東アフリカ共同体 e パスポート採用に向けて動く」

"East Africa: Uganda, Rwanda, Burundi to Roll Out EAC e-Passport"

2月3日

<http://allafrica.com/201802050451.html>

東アフリカ共同体各国のうち、ケニアは昨年9月、新たに同共同体の統一電子パスポートの発行を開始したが、今年12月のデッドラインを前に、タンザニアも次いでその発行に踏み切った。これは共同体を構成する各国が国別のパスポートを廃止することを意味し、同共同体の2016年3月の首脳会議において決定されたことである。今般、ウガンダ、ルワンダ、ブルンディの3か国もそれぞれ、共同体パスポートの発行に向けてそれぞれ準備を開始した。新旅券はICAOのガイドラインに沿うものであり、国際的に容認されるものとなる。

7. 「南部アフリカ、東アフリカ：巨大発電ダムの建設は大きなリスクを抱えている」

"New dams in Africa could add risk to power supplies down the line "

Declan Conway、The Conversation、1月12日

<https://theconversation.com/new-dams-in-africa-could-add-risk-to-power-supplies-down-the-line-89789>

南部アフリカと東アフリカは水力発電に電力供給の大部分を依存している。

エチオピア、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ザンビアの90%の電力は水力発電である。大規模な水力発電用のダムの2030年までの計画、建設が進んでおり、完成すれば現在の17,000MWから49,000MWになる。気候、水量、エネルギー、食糧の関連から、これらの計画、建設中のダムは、長期的には大きなリスクを抱えている。

東アフリカのダムの70%の水力は同じ降雨地帯にあり、南部アフリカでは59%の水力が同じ降雨地域にあることである。降雨量の変化に大きく影響されることになる。

8. 「ウガンダ：首都カンパラの拡大による隣接地域との行政組織の改革」

"Key models that Kampala needs to consider to manage its urban sprawl "

Astrid R.N. Haas、Enid Slack、The Conversation、1月16日

<https://theconversation.com/key-models-that-kampala-needs-to-consider-to-manage-its-urban-sprawl-89870>

途上国の大都市の発展はしばしば、国全体の発展の起爆剤ともなり、重要視される。

問題は都市の行政組織と周辺の行政組織が異なることである。ウガンダのカンパラが良い例である。カンパラはもともと15万人の人口を念頭に計画された。

しかし、隣接する3地域から200万人が移り住み、200万人が近隣地域から通勤している。カンパラ行政は中央政府の下にあり、近隣地域は地域省の下にある。

都市の居住区の拡大、通勤のためのインフラ、サービス等々都市計画が必要であり、そのための行政組織の改革改善が必須である。

9. 「ウガンダ：ムセベニ大統領はトランプ大統領が大好き」

“Uganda’s President says he loves Donald Trump because he’s frank about Africa”

CNN、1月24日

<https://edition.cnn.com/2018/01/24/africa/uganda-museveni-comments-trump-trnd/index.html>

移民問題をめぐる会合でのトランプ大統領による侮辱的発言（アフリカ諸国は、便所のような国）に対し、アフリカ連合（AU）とアフリカ諸国の国連大使らが激しく非難した。そうした中で、30年以上に渡り政権の座にいる現在5期目のムセベニ大統領は23日の国会議員らへの演説で、「アフリカ諸国の人々に向けて、率直に意見を述べてくれる事に好感が持てる。大好きだ」と明言し、トランプ大統領を称賛した。更に同日のツイッターに「アフリカの発展が遅れ、そして弱体なのはアフリカ人の責任だ。自分たちで抱える問題を解決する必要がある。インドの12倍の大きさを持ちながら、なぜわれわれは強くなれないのか」と投稿した。

10. 「エジプト：シシ大統領、有力対抗馬の大統領候補者拘束か、選挙活動停止」

“EGYPT’S SISI LAUNCHES PRESIDENTIAL BID AFTER BIGGEST RIVAL ARRESTED”

REUTERS、1月24日

[HTTP://EWN.CO.ZA/2018/01/24/EGYPT-S-SISI-LAUNCHES-PRESIDENTIAL-BID-AFTER-BIGGEST-RIVAL-ARRESTED](http://ewn.co.za/2018/01/24/egypt-s-sisi-launches-presidential-bid-after-biggest-rival-arrested)

3期目を目指すシシ大統領の有力な対立候補とされ、大統領選出馬を表明していたサミ・アナン元参謀総長が23日、当局に身柄を拘束され、カイロの軍検察期間に連行され、選挙活動を停止した。アナン氏が、軍の許可なく立候補し違法行為があったと軍が報じている。アナン氏のスポークスマンは違法行為を否定している。

3月末に予定されている大統領選を巡っては、シシ氏の有力な対抗馬と目された人物が相次いで出馬しない方針を示しており、一部では当局による脅迫行為がその理由と指摘されている

11. 「エチオピア：堅固な連合政権の改革の兆し」

“A strong opposition is the only solution to dislodging Ethiopia’s ruling coalition”、Yohannes Gedamu、The Conversation、1月10日

<https://theconversation.com/a-strong-opposition-is-the-only-solution-to-dislodging-ethiopia-s-ruling-coalition-89698>

エチオピアの政権は4つの民族連合で成立している。厳しい自制が26年間の連合を可能とした。2016年に状況が変化した。オモロとアムハラが離反した。

民主的な改革への道程が見えてきたと言える。政権は改革の約束の第一歩として、国民の政治的な活動の幅を広げ、政治犯の解放が必要である。第二に政権内の改革派は政権の内外に改革への支援が拡大しているこの機会を逃してはならない。（“Ethiopia Is Falling Apart”、Foreign Policy、1月11日にも問題指摘の記事があります。）

<http://foreignpolicy.com/2018/01/11/ethiopia-is-falling-apart/>

12. 「エチオピア：国外への養子縁組を禁止 虐待など懸念」

“Ethiopia bans foreign adoption”

CNN, 1月11日

<https://edition.cnn.com/2018/01/11/africa/ethiopia-foreign-adoption-ban/index.html>

同国国営通信社（ENA）は12日、外国人家族による養子縁組の禁止措置に踏み切ったと報じた。背景には養子となった子どもたちへの虐待に対する懸念があるという。

1999年以降、15,000人超の養子を受け入れている米国務省によると、エチオピアは昨年11月に養子縁組を停止する措置を取ったが、手続き進行中のケースについてはこれを認めており、エチオピアからの子供の数は上位10カ国に入っているという。

虐待の事例として2013年に、米国人夫婦がエチオピアから養子として受け入れた13歳の娘が、栄養失調状態で寒い雨の夜に野外に出され、低体温症により死亡し、有罪判決を受けている。

13. 「ガーナ：ガーナの汚職対策は効果を上げていない」

“Is Ghana losing the fight against corruption?”

John P. Frinjuah and Josephine Appiah, Afrobarometer, 1月2日

<http://allafrica.com/download/resource/main/main/idatcs/00111542:53177553261552075ef09611f0a54029.pdf>

Afrobarometerによれば、ガーナ人の大多数は、公務員も民間人も汚れている、と認識している。公務員、特に警官の評価が悪い。大統領府については、他の機関よりは良いが、市民の4分の3は何らかの汚職があるとみている。ガーナ政府は汚職取り締まりを繰り返しているが、市民の認識を大きく変えるほどの成績をあげていない。また、国際的にも低い評価しか与えられていない。

14. 「ケニア：野党指導者が『大統領就任』、政府は反発、緊張激化も」

“Kenya opposition leader Odinga has himself sworn in as ‘president’”

AFP, 1月30日

www.dailymail.co.uk/wires/afp/article-5329911/Kenyan-opposition-leader-Odinga-sworn-peoples-president.html

昨年の大統領選をめぐりケニヤッタ大統領と対立している野党指導者オディンガ氏は30日、首都ナイロビで開かれた集会で「大統領就任」を宣誓した。

政府側はテレビ各局に式典の放送を禁じるなど反発しており、与野党間の緊張が激化する恐れがある。「就任式」には野党支持者ら1万人以上が参加。オディンガ氏は「民衆の大統領として国家を守ることを誓う」と述べた。支持者らは笛を鳴らしたり木の枝を振ったりして「就任」を祝った模様。

15. 「ケニア：政府は反対派の”大統領就任式”を取り締まらなかった」

“Kenya’s government just let the opposition candidate swear himself in as a ‘parallel’ president”

Anjali Parrin, Rahma Hussein, Washington Post, 1月31日

<https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2018/01/31/kenyas-government-just-let-the-opposition-candidate-swear-himself-in-as-a-parallel-president/>?

1月30日に2017年の大統領選挙に立候補し、結果は、再選挙と最高裁が判定した。再選挙には、オディンガ候補は、一回目の選挙で当選していたと主張し、自ら候補を辞退した。今回オディンガ候補は“大統領就任式”を大観衆の前で行った。ケニアの司法長官は非合法の大統領を名乗るのは、反逆罪と表明した。警察は式を見守るだけで、強制的な中止はしなかった。今まで大統領選の度に警察の死傷者を出す暴力的な行為が問題とされてきた。政府と警察が今回の”就任式”を取り締まらなかったことは、ケニアの民主化の進展と理解すべきであろうか。ケニヤッタ大統領の賢い計算であったのであろうか。オディンガ候補の副大統領候補が姿を見せなかったことは、反対派の分裂と見られる。

16. 「ジンバブエ：7月までに選挙実施へ、ムナンガグワ大統領『結果を尊重』」

“Zimbabwe president promises elections by July and says will respect result”

REUTERS、1月24日

[HTTPS://WWW.REUTERS.COM/ARTICLE/US-DAVOS-MEETING-ZIMBABWE/ZIMBABWE-PRESIDENT-PROMISES-ELECTIONS-BY-JULY-AND-SAYS-WILL-RESPECT-RESULT-IDUSKBN1FD1U8](https://www.reuters.com/article/us-davos-meeting-zimbabwe/zimbabwe-president-promises-elections-by-july-and-says-will-respect-result-iduskbn1fd1u8)

ムナンガグワ大統領（75）は24日、7月までに透明性の高い選挙を実施し、野党が勝利すればその結果を尊重すると表明した。昨年11月、軍の蜂起でムガベ前政権が崩壊した後に大統領に就任したが、今回の選挙は新政権の正当性が問われる初の機会となる。

また今回の選挙では過去の投票に偽装があったとする不満の声を受け、選挙システムも試されることになる。同大統領はスイスで開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で、「ジンバブエはビジネスに開かれている」とも述べた。

17. 「スーダン：紅海沿岸諸国の緊張が高まった」

“Sudan Deploys Troops to Eritrea Border Amid Tension With Egypt”

Mohammed Amin、The East African、1月16日

<http://allafrica.com/stories/201801170105.html>

スーダンは先月エリトリアとの国境を閉鎖し、更に国境に兵を増強した。これはエジプトがエリトリアに兵を送ったという報告に基づいている。更にカイロから大使を召還している。スーダンとエジプトは国境とナイル河の利用を巡って抗争が続いている。

12月にトルコ大統領がスーダンを訪問し、紅海沿岸のスアキン島をリースし、海軍のドックの建設を計画している。同島はオスマン帝国の都市であった。エジプトは紅海沿岸の緊張を高めるものとスーダンを批判している。

18. 「チュニジア：物価と税金の増加への広範な抗議デモ」

“You Can’t Survive Anymore : Tunisia Protests Rising Prices and Taxes”

Lilia Blaise、NYT、1月9日

<https://www.nytimes.com/2018/01/09/world/africa/tunisia-protests.html>

1月1日から施行された予算は、多くの商品（ガソリン、電話、インターネット、ホテル、果物野菜等）の税金を上げた。抗議のデモは国内で広く行われ、少なくとも一人の死亡が報告されている。シェーヘッド首相は税の増加は経済の安定のために必要な施策であり、2018年が最後の厳しい年となろうと表明した。IMFは29億ドルの債務の延長を認め、公共事業関連の人員減を提言している。識者によれば、広範なデモは同国の沿岸部と内陸部の伝統的な経済格差の明示であるとしている。

19. 「チュニジア：アラブの春の第二幕」

“Tunisia’s revolution, Act 2”

The C.S. Monitor's Editorial Board、1月12日

<https://www.csmonitor.com/Commentary/the-monitors-view/2018/0112/Tunisia-s-revolution-Act-2>

“アラブの春 “から7年が過ぎたが、アラブ諸国は紛争か独裁政権が治めている。

世界人口の5%しか占めないアラブ諸国は世界の50%の難民を数える。個人の威厳への要求は強い。シェーヘッド首相は街頭に出てデモ参加者と対話をした。警察はデモに同情的であり、メディアも何の制限も無く報道している。他のアラブ諸国では見られない状景である。チュニジアの革命は第一に個人の自由を求めた。政権は民主主義に変更された。しかし、自由は集団的な幸福、善を求めるもので、そのために個人の自由が犠牲になることもある。現在チュニジアで見るデモはその過程、モデルであり、第二幕が上がったということである

20. 「ナイジェリア：北東部のボルノ州で、女性4人が相次ぎ自爆、10人死亡」

“Suicide blast in Nigeria leaves at least 10 dead, dozens injured”

CNN, 1月17日

<https://edition.cnn.com/2018/01/17/world/nigeria-suicide-blast/index.html>

同国の国家緊急事態管理局は、ボルノ州で17日、女性4人が相次いで自爆し、少なくとも10人が死亡、65人が負傷したと発表した。

爆発は現地時間の同日午後5時過ぎ、州都マイドゥグリ郊外で発生し、同局や赤十字が負傷者の病院搬送の対応に当たっているという。

同国北東部では過激派集団ボコ・ハラムによるテロ攻撃が頻発しているが、今回の事件にボコ・ハラムが関与しているかどうかは確認できていない。マイドゥグリでは2016年10月と2017年8月にも女性の実行犯による自爆事件が起きている。

21. 「南アフリカ：製造業は未だ向かい風に苦しむ」

“Manufacturing output growth beats expectations ”

Sunita Menon、Business Day、1月11日

<https://www.businesslive.co.za/bd/economy/2018-01-11-manufacturing-output-growth-beats-expectations/>

南アフリカの11月の製造業生産指数は前年同月に比較し1.7%増であった。これはエコノミストの予測0.45%増を上回った。これは食品と飲料の6%増、基礎的鉄製品、ス

ティール、金属製品、機械の生産の 4.6%増による。12月の Absa PMI(purchasing managers index)は過去 6 ヶ月で最高のレベルに上がったが、未だ同期間中 50 ポイント以下であり、製造業は未だ向かい風に当たっていることを示す。

22. 「南アフリカ：ズマの退任と新総裁の難問題」

“Hope as Zuma’s time runs out”

EDITORIA Business Day、1月11日、

<https://www.businesslive.co.za/bd/opinion/editorials/2018-01-11-editorial-hope-as-zumas-time-runs-out/>

ANC の 1 月の会合 (lekgotla) では、ズマ大統領の自発的な退任、あるいは強制的な退任が決定することになる。ズマの支持者は執行部会では強いが、ANC 全体では退任を求める声が高いのではなかろうか。もし、決定されなければ議会での信任投票に持ち越される。ズマの退任は市民や経済に安心をもたらすであろう。しかし、重要な変更は財務省、公共事業省、エネルギー、鉱物資源省、国営企業省、司法システムにおける人事異動である。ラマホーサの勝利を受けて、ランドやビジネスは好転し始めている。南アフリカの救済は、ラマホーサのアジェンダの一つに過ぎず、ANC の団結強化が重要事項であるとともに、相反する面もある。ANC の中での汚職の摘発など、反発を買う面もある。

23. 「南アフリカ：ラマホーサ総裁の基本方針」

“South Africa: Ramaphosa Outlines Plans for Radical Change”

With Assurance Document、allafrica、1月13日

<http://allafrica.com/stories/201801130053.html>

ラマホーサ新 ANC 総裁は、新政策に関する文書を発表した。南アフリカの不平等の是正、投資家、ビジネス、農民、マイノリティーの持つ将来への不安を一掃するものである。文書は ANC の浄化と結束、“奪われた国家” に対する施策、犯罪に対する司法の改革、土地の無償の収用と黒人への分配、民族自決と西サハラ独立等について触れている。文書全文がこの記事に添付されている。

24. 「南アフリカ； 250 万年まえの化石の性別判断論争」

“One of the world’s most famous fossil skulls, “Mrs Ples”, is actually a “Mr”、

G. Mirriam Tawane、Francis Thackeray、The Conversation、1月31日

<https://theconversation.com/one-of-the-worlds-most-famous-fossil-skulls-mrs-ples-is-actually-a-mr-90964>

70 年前にヨハネス近郊のスタークフォンテイン洞窟から頭蓋骨化石が発見され、ミセス・プレス (学名アウストラロピテクス・アフリカヌス) と名付けられた。人類の遠い親戚で 250 万年前と推定されている。今回の調査で、ミセス・プレスではなく、ミスター・プレスと判明した。犬歯は残っていないが、そのぬけた跡の大きさからの判断である。化石の付着物を取り除いてみると男性の犬歯跡との判断になった模様。

最近はさらに分析が進んで、ミスターである可能性がより高くなった。

25. 「リビア：東部ベンガジ市内のモスクで2度の爆発、26人死亡・31人負傷」

“Car bomb attack near Benghazi mosque kills 34”

CNN、1月24日

<https://edition.cnn.com/2018/01/24/africa/libya-benghazi-explosions-mosque-intl/index.html>

治安当局によると、23日に礼拝を終えた信者らがベンガジ市内のモスクから出てきたところ、車に仕掛けられた爆弾が炸裂した模様。今のところ犯行声明は出ていない。

市当局は近隣住民らに捜査への協力を呼び掛けている。リビアでは2011年からの内戦状態に加え、過激派組織「イラク・シリア・イスラム国 (ISIS)」との戦いが続いている。

26. 「リベリア：元サッカー選手ウェア氏、大統領に就任」

“George Weah sworn in as President of Liberia”

CNN、1月22日

<https://edition.cnn.com/2018/01/22/africa/george-weah-liberia-inauguration/index.html>

サッカーの元花形選手ジョージ・ウェア氏 (51) は22日、首都近郊のスタジアムで宣誓を行い、大統領に就任した。民主的な政権交代は70余年ぶりでアフリカ初の女性大統領エレン・サーリーフ氏 (2006年1月就任) から職を引き継いだ。

同氏は昨年12月の決選投票で60%超の得票を得て、ジョセフ・ボアカイ副大統領を破り大統領選に勝利した。式典にはセネガル、マリ、ガーナ、ナイジェリア等の首脳らの姿もあった。リベリアの人口は約460万人、14年続いた内戦や政治腐敗、エボラウイルス見舞われ民主的な政権交代は1944年以降行われていなかった。

27. 「リベリア：国は多くの問題を抱えており、ウェア新大統領への期待は大きい」

“Weah Presidency: The Challenge of High Expectations、”

Paul Ejime、Daily Observer - January 22, 2018

<https://www.liberianobserver.com/opinion/commentaries/weah-presidency-the-challenge-of-high-expectations-2/>

ウェア新大統領が直面するリベリアの問題は容易なものではない。第一に米国から移住したアメリコ・リベリアと原住民の政治的、経済的格差である。前者は人口の5%に過ぎないが、政治的にも経済的にもリベリアを支配してきた。原住民側は政治の主導権を求めている。第二に原住民側内部にも民族的な根深い確執が存在する。

第三に非識字者で手に職を持たない大勢の青年達である。彼らは教育を受ける機会も無く、雇用機会もない。その多くは暴力の歴史しか知らず、社会は彼等を養う義務があるとさえ考えている、即ち依存症に犯されている。

第四に暴力の歴史を踏まえて、平和と和解の過程は未だに完了していない。国の脆弱な経済と政治状況の中で、新大統領は解決の方向を示し、全ての国民が国の再建、発展に協力するように導かねばならない。すべてのリベリア人が重荷を背負わなければ

ばならない。その上で、国際的な援助が効果的な役割を果たす事が出来るであろう。

(異なる角度からの記事：“What Liberian President-elect George Weah must do”

by Robtel Neajai Pailey & Silas Kpanan'AYoung Siakor、Aljazeera、1月20日

<http://www.aljazeera.com/indepth/opinion/liberian-president-elect-george-weah-180119104352291.html>)

28. 「リベリア：ジョージ・ウェア大統領、給料4分の1カットを宣言」

“Liberian President George Weah cuts salary to confront 'broken economy'”

CNN, 1月29日

<https://edition.cnn.com/2018/01/29/africa/liberia-president-cuts-salary/index.html>

ウェア大統領は29日、就任後初となる議会演説で、「経済状況が極めて急速に悪化する現状を踏まえ、自らの給与と手当を25%削減する」と発表した。

国内経済の「崩壊」に対処する取り組みの一環としている。サッカーで欧州のトップレベルで活躍したキャリアを持つ大統領の減額分は直ちに国庫に返還され、必要施策に割り当てられるという。更に「我が国の経済・行政は崩壊し、通貨暴落によりインフレ率は急増、失業率は前例のない高さに達し、外貨準備高は過去最低を記録している」と強調した。

29. 「ルワンダ：この国の発展モデルは容易に真似できない」

“Why Rwanda’s development model wouldn’t work elsewhere in Africa”

Nic Cheeseman、The Conversation、1月8日

<https://theconversation.com/why-rwandas-development-model-wouldnt-work-elsewhere-in-africa-89699>

カガメ大統領のルワンダの再生、経済発展への功績は高く評価されるが、人権問題などについては批判もある。ルワンダの発展モデルを他国に適応することはできない。圧倒的な政治のコントロールと中央からコントロールされているパトロネジ・システムが必要条件である。他国ではパトロネジ・システムはしばしば悪用されるが、ルワンダでは大統領自らその運営を厳しく監視している。他国では容易に真似ができない。

30. 「ルワンダ；ゴリラの増加による国立公園の拡大」

“Rwanda: More Land for Growing Gorilla Population in Rwanda”

Susan Muumbi、TheEastAfrican、1月13日

<http://allafrica.com/stories/201801130023.html>

ルワンダのボルケイノーズ国立公園は、昨年 AWF(アフリカ・ワイルドライフ基金)によって土地の買い増しを行った。マウンテンゴリラの数は、1978年の285頭から2010年には480頭に増加した。過去9年間にゴリラ保護と観光からの収入は1億70万ドルとなり、毎年29,000人の観光客がある。政府の保護政策、コミュニティの協力等でゴリラの数は増加し、新たな土地が必要となった。

31. 「ルワンダ：コーヒーの消費を奨励する政府」

“Forget tea, drink more coffee: can a national culture be changed?”

Lauren Gambino、The Guardian、 1月26日

<https://www.theguardian.com/global-development/2018/jan/26/full-of-beans-rwanda-wants-its-citizens-to-drink-more-coffee>

ルワンダは世界でも高く評価されるコーヒーの生産地であるが、その99%は輸出されルワンダ人は輸入紅茶を飲む。コーヒーは100年も前に植民者によって持ち込まれ、外国人の飲み物と認識されている。また、コーヒーの値段もキガリでは一杯のコーヒーが2000ルワンダフラン(£1.70)で、ラテは3000フランもする。

人口の60%が一日\$1.90で生活している。外国人、旅行者、中産階級の増加によって、コーヒー店も増加し、コーヒーを飲むことがステイタス・シンボルとなりつつある。政府は輸入される紅茶ではなく、国産のコーヒーの消費を奨励している。

32. 「エチオピア、ケニア、ザンビア：女性教育の促進」

“How to invest in girls’ education: Case studies from Ethiopia, Kenya and Zambia”、

Valérie Bah、This is Africa、1月11日

<https://thisisafrika.me/invest-girls-education-case-studies-ethiopia-kenya-zambia/>

“女性への暴力防止と教育関連団体ネットワーク”は18ヶ国から500人以上の参加者をえて、それぞれの国、コミュニティーの経験と女性教育の促進について議論した。エチオピア、ケニア、ザンビアの活動家が3ヶ国における訓練教育の組織と

概要につき説明した。ザンビアYWCAは多彩なプログラムを提供している。

コミュニティー劇場、出版物、電子メディアを使い女性の差別等の問題への理解、対応を教え、目標の立て方、自信の持ち方等々をも学習できる場も提供。ケニアCOVAW (Coalition on Violence Against Women) は、少女たちが必要な知識を得ることが出来る安全な学習の場を提供し、少女たち（特に虐待の対象となり易い知的障害を持つ少女）のための政策やガイドラインを発表している。

エチオピアでは、Setawet（アムハラ語で女性）Movement in Ethiopiaは2014年の発足し、社会の中からエチオピア文化の改革を目的としている。

1. 「世界経済見通し (GEP)」2018年1月版

“Global Economic Prospects ; Broad-Based Upturn, but for How Long?”

World Bank, 1月

<http://wrlld.bg/CTVg30hJsoz> (本文はこの URL から download)

世界経済は2017年に予測を大幅に上回る成長を見せたが、2018年は3.1%の小幅成長に留まるとの見通しを発表した。背景には、投資、製造業、貿易の回復継続と、一次産品輸出途上国が価格安定から受ける恩恵があるとしている。2018年の先進国の成長率は各国の中央銀行が危機後の調整を徐々に解除し、投資拡大が一段落する中、わずかに上向き、2.2%になると見られる。また新興国と途上国の2018年の成長率は、一次産品輸出国の景気回復を受け、全体で4.5%まで上昇するだろう。サブサハラ・アフリカの2018年の成長は3.2%、2019年~20年には3.6%予想されている。一次産品価格は安定し、インフレの後退と共に国内需要が次第に伸びるとの予想である。しかし、成長率は世界的な金融危機以前よりは低い、この地域の大経済国、アンゴラ、ナイジェリア、南アフリカの高い成長が期待できないからである。

全体としてこの地域の抱える不安定要因は、気候変動と一次産品価格の下降、債務の利子負担の増加である。

http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2018/01/09/global-economy-to-edge-up-to-3-1-percent-in-2018-but-future-potential-growth-a-concern?cid=EXTIK_Tokyo_eNews_P_EXT プレスリリース 日本語

2. 「アフリカ経済見通し、2018」

“African Economic Outlook, 2018”

AfDB, January 17, 2018

[https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/African Economic Outlook 2018 - EN.pdf](https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/African_Economic_Outlook_2018_-_EN.pdf)

本報告書、Part I で最近のマクロ経済の動向と構造変化について議論されている。

アフリカ経済は弾力的で回復力を持ち、適切なマクロ経済政策を反映して、生産は増加傾向にあると言える。いくつかの国では、国内資源の動員は、アジアやラテンアメリカ諸国を上回っているケースも見られる。Part II において、インフラの状況と資金繰りが議論されている。必要なインフラの建設には、年1300億ドルから1700億ドルが必要と推定され、少なくとも1080億ドルのギャップがある。

第1章は2017年マクロ経済の状況と2018~19年の見通しである。2017年の経済運営といくつかの問題点が指摘されている。第2章では、過去25年の経済成長と特に雇用と貧困について議論されている。今後の雇用の増加のための施策についても触れられている。第3章はアフリカのインフラの秘める可能性の議論である。工業化を発展の鍵として、そのために必要なインフラ；エネルギー、水力、運輸が取り上げられている。

第4章は、インフラ建設に必要な資金調達の議論である。当然先進国からの資金が期待されるが、国際的な資金調達のための各種の手段が議論される。

本報告書の125ページから179ページに、アフリカ54ヶ国について、各1ページの説明がある。マクロ経済状況、マクロ経済政策、経済運営についての追い風と向かい風の説明とGDP成長率、一人当たり実質GDP成長率、インフレ率、予算/GDP、経常収支/GDPの図が示されている。勿論本文には多くの経済統計が示されている。

3. 「将来を見据えて2018年に検討すべき6分野」

“Foresight Africa: Top priorities for the continent in 2018”

Brookings Institute、1月

https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2018/01/foresight-2018_full_web_final2.pdf 本文

ブルッキング研究所は、より堅固な結びつきを持ち、包括的なアフリカの実現へのモメンタムが積み上げられてきたと判断し、そのために2018年に中央政府、地域国際機関、国際機関、その他の組織へ6分野におけるリコメンデーションを各界の専門家を集めて用意した。

第一は、アフリカの内部にある力の発揮： AU、AfDB、UNECA はアフリカ諸国の団結の強化を図る。自由貿易圏など各種の制度、政策の強化と勝者の選択に努力。

第二は、経済性成長のためにアフリカの資金の動員と外部の資金による持続可能な資金調達システムの構築； 外部からの資金調達は次第に困難となる可能性もあり、アフリカの内部資金の活用、在外アフリカ人の資金、資金の不正な持ち出し取締。

第三は、成長の利益のより公平な配分； 急速な成長に取り残された人々への体側として、包括的な収入保障の導入、自然資源からの収入の配分、食糧安全と最低栄養レベルの確保、地方における飢餓の終結、雇用対策の充実。

第四は、アフリカ経済構造の再構築； 工業化の内容の再検討、最新技術と世界の製造業のバリューチェーンの検討、女性企業家の育成、農業と観光事業の再検討。

第五は、新しい技術、特にアフリカで目ざましい発展を遂げているデジタル技術と他の技術の利用による経済構造の拡大と深化； そのために教育から始まり金融機関、農業に至る分野での技術革新の採択。

第六は、変化する世界情勢におけるアフリカの立ち位置とパートナーの選択； G-29 とのパートナーシップ、中国とアフリカ、米国とアフリカとの関係のレビュー

<https://www.brookings.edu/multi-chapter-report/foresight-africa-top-priorities-for-the-continent-in-2018/> サマリー

(付言)

(「アフリカの経済見通し、2018」と「Foresight Africa」を手早く一読するだけで、アフリカの現状と近い将来についての問題点、解決の方向等に対する理解を得られると、思います。 堀内)

4. 「クリーン・エネルギー：主な障害対策」

“Green Power For Africa: Overcoming The Main Constraints”

Editors Ana Pueyo and Simon Bawakyillenuo、IDS、2017年1月

https://opendocs.ids.ac.uk/opendocs/bitstream/handle/123456789/13396/IDSB48.5_6_10.190881968-2017.159.pdf?sequence=1&isAllowed=y

サブサハラ・アフリカにおける電力不足は開発の障害になっている事は広く知られているところである。10億人の人口の内55%が電力の供給を受けていない。人口成長率が電力供給率より高いので、サブサハラ・アフリカの電力供給へのアクセス人口比は下降している。1980年代援助国や世銀は、国の電力の独占を止め、自由化と民有化を推奨した。この政策が国有企業の効率を高め、民間から必要な投資の増加に繋がることを期待した。しかし、期待された結果は出なかった。最近サブサハラ・アフリカ諸国では、多様な green energy(クリーン・エネルギー)の利用によるエネルギーミックスが強調されるようになってきた。本報告書はIDS(開発学研究所、英国)による17人の専門家によってサブサハラ・アフリカの電力問題について書かれたもので、9章、189ページの大作である。第1章(p.1~8)が報告書全体の解説である。全体を簡単なサマリーに纏めることは難しいので、各章のタイトルを記載するにとどめる。

Introduction: Overcoming the Constraints to Green Electricity in Africa、

Planning for Electrification: On- and Off-Grid Considerations in Sub-Saharan Africa

Assessing the Potential Impact of Grid-Scale Variable Renewable Energy on the Reliability of Electricity Supply in Kenya、

Exploring the Macroeconomic Impacts of Low-Carbon Energy Transitions: A Simulation Analysis for Kenya and Ghana、

Design and Assessment of Renewable Electricity Auctions in Sub-Saharan Africa、

Commercial-Scale Renewable Energy in South Africa and its Progress to Date、

The Political Economy of Investment in Renewable Electricity in Kenya、

The Political Economy of Renewable Energy Investment in Ghana、

The Political Economy of Aid for Power Sector Reform

「子供たちはベナンの未来！」

隊次:2016年度2次隊
派遣国:ベナン共和国
派遣機関:ダッサ視学官事務所
職種:小学校教育
氏名:石井威盛



はじめに

2016年度2次隊西アフリカのベナン共和国に小学校教育隊員として派遣されています石井威盛(いしいいさく)と申します。学校を巡回しながら主に理科、算数の授業をベナンの先生方と共に行っています。父がニジェール人で母が日本人のハーフです。

村の小学校のCM2(6年生)と校長先生

この写真からは現地の先生が二人いるように見えますがそんなことはありません。左側にいるのが私です。

以下にこの一年四か月間のベナンでの活動の様子をまとめさせていただきました。

ベナン共和国の概要

ベナン共和国は西アフリカに位置する共和制国家です。ベナンはその歴史上一度も内戦を経験していないアフリカにおける平和で安定した国として見なされています。面積は112620km²(日本の約3分の1)で、人口は9877292人(日本の約13分の1)とあまり多くはありません。トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソと接しており、南は大西洋のギニア湾に面しています。言語は、フランス語が公用語で、フォン語、ヨルバ語など約42の民族が居住しています。首都はポルトノボで、私が活動しているダッサからポルトノボまでバスで約4時間半かかります。

ベナンの教育制度は、小学校6年間、中学校4年間、高等学校3年間で、小学校6年間が義務教育です。学校は8時から始まり、12時には全員一度家に帰り、昼休憩をしてから15時に再登校をし、17時に下校となっています。小学校6年間は義務教育とされていますが、学校には行かず家の手伝いをしている子供たちも少なくありません。学校によっては教室がなく、木の下で授業をしている

学校もあり、勉強に適した環境だとは言い難いです。教員一人当たりの月収が日本円に換算すると2万4千円から4万円、校長先生で4万円から6万円と、日本人の教員の平均月収と比べたら、けっして高い金額とは言えませんが、ベナンの人々からしてみたら、学校の先生は高所得者の部類に入ります。

日本で有名なベナン人といえば、ビートたけしさんの元付き人・タレントでテレビ番組「ここがヘンだよ日本人」でおなじみのゾマホン・ルフィンさんです。現在、私が活動しているダッサ市は、彼の生まれ育った場所でもあります。ゾマホンさんはベナンの初等教育が普及していない現状に愕然とし、ベナンに「たけし小学校」、「明治小学校」、「江戸小学校」を開校し、ベナンと日本の懸け橋として「たけし日本語学校」を開校しました。たけし日本語学校では、日本語教育を行うだけでなく、文化交流や技術移転などを目的としていて、すべて無料で授業を行っています。そのため、日本語を話すベナン人と出会うことがたまにあり、その多くはたけし日本語学校に通っている、または通っていた人たちです。日本から遠く離れたベナンの地でこうして日本語が話されていることを嬉しく思います。

学年ごとの進級試験の問題と算数を友達に

ベナンの小学校は学年ごとに進級試験があり、定められた点数以上の点数を取らないと進級することが出来ない様な制度をとっています。初めて六年生の授業見学をした際に、先生がかかけ算の問題を出した時、九九を覚えていない児童が多く、ノートの裏に載っている九九の計算表を見るか答えが分かる児童から聞いて答えをそのまま書き写しているのを目撃しました。ベナンでは児童が落第をしてしまう主な原因として、算数の試験で点数が取れないことが挙げられます。

私自身も小学校二年生から小学校六年生まで西アフリカのニジェールの小学校で教育を受けましたが、算数の授業ノートの裏を見ながら計算する友人がほとんどでした。もちろん教師はそれを許してはいませんが、児童が計算を間違えると、酷いときは鞭でたたいたりするので、児童もカンニングをしてまで答えを導きだそうとします。これに慣れてしまうと、カンニングが出来ない試験では何も出来ずに解答用紙を白紙で提出することになります。このような悪循環が落第につながっています。日本では小学二年生で九九を全て暗記するのに対して、ニジェールやベナンでは九九を小学校三年生から六年生にかけてゆっくりと覚えていくため、小学校六年生の最後で九の段を暗記し始めます。そのため六年生で足し算と引き算の問題は解けるが掛け算と割り算の問題が解けない児童がほとんどです。まずは算数の基礎となる四則計算の能力向上が進級率を上げるための最優先事項だと感じています。初めて巡回する学校では、授業の始めに「算数好きな人」と質問するようにしています。どの学校でもその質問で手を挙げる児童は2、3人で、「難しいから苦手」と答える



算数の授業の様子

児童が大半です。そこで児童の算数への苦手意識を払拭するために「今から算数のマジックを教えてあげるよ」と一言言ってから、指や線を使って簡単に掛け算の答えを導き出す方法を伝えると

ころから始めるように意識しています。「先生！本当にマジックみたいだね！」と児童が喜んでくれ、一人の力で計算してくれるようになり、何よりも児童一人ひとりが楽しそうに計算している姿を見て、私自身が毎回元気をもらっています。まず楽しいから好き、簡単だから好きに繋げてあげる事が児童にとってはすごく大事で、いままで「出来なかったことが自分の力だけで出来るようになる」この積み重ねが算数と友達になれる大事な要素だと感じています。

電気回路を体験する物理の授業

私がベナンに来てまだ間もない頃、六年生の理科の授業(電気回路)を見学させてもらった時に、校長先生から「ベナンは座学はあるけど日本や中国みたいに実験は全くなくて、児童の理解促進のために実験をするのがいいとは書いてあるけど、説明がないからやり方が分からないんだ。」とベナン教育の改善点を話してくれました。そこで CEP(六年生の中学に進学するための試験)で必ず出題される、ベナン教育省が定めた理科の単元(電気回路、太陽光の性質、テコの原理など)の実験授業を通して理科の楽しさを感じてもらい、児童のさらなる理解促進をしようと思ったのが理科をやろうと思ったきっかけでした。

ベナンでは平均して3日に一回は停電します。地域によっては毎日のように停電するところもあります。停電したらもちろん真っ暗になりますが、家によっては懐中電灯を買う余裕のない家もあります。そこで一番最初の理科の授業は、懐中電灯をクラスみんなで作ることにしました。そこら辺に落ちている針金を導線代わりにしたり、壊れた機械を解体してランプだけ取ったりと、無料で材料



村の学校での電気回路の授業



電気回路の授業中～ランプが点いた瞬間～

を集め色々作れます。私が回路を作ってランプがついた瞬間みんな目をキラキラさせてマジックを見るかのようにビクビクしてくれました。「みんなにもこれをやってもらいます！」と言った瞬間の子供たちの笑顔はキラキラどころかキランキランでした。実習の前に直列回路と並列回路の復習を少しはさみ座学で学んだことと、実際に今から実習でやることとの共通点をあげていきながら説明し、それから私が回路図を黒板に描き、グループ

ごとに回路(懐中電灯)を組み立ててもらいました。どこの学校に行ってもランプが点いた瞬間子供たちは跳ね上がりながら喜びます。部品を集め家で作ってきた懐中電灯を見せてくれる生徒もいて、そのたびに「やってよかったな。」と心から思います。授業が終わって学校内で食べ物を売っているお母さん達からもたびたび声をかけられ、「子供たちから聞いたんだけど私たちにも教えてほしい。」と言われ教室の外でも授業が始まったりもします。

回路の実習を2, 3回やって児童が回路図に慣れてきたら、次は電気を通す物、通さない物と題して導体、絶縁体の授業をやります。児童に「ここに釘があります。この釘が導体か絶縁体か回路を作って調べてみて。ランプが点灯したら導体で、点灯しなかったら絶縁体ってことになるよね。」と材料だけを渡し児童自ら考え、答えを導き出す機会を与えてあげます。回路が出来たグループには「じゃあ定規とか木の棒は電気を通すかな。」と色々な選択肢を与えてあげ、何が導体で何が絶縁体なのかをグループごとに調べてもらいます。そうすると児童のほうから「先生！水も試していいですか。」と様々な意見が出るようになります。グループごとに調べたものを発表してもらい、最後に担任の先生と私が前に物を並べ児童たちに質問しながら確認していきます。一通り質問したら「紙は電気を通しませんよね。では紙を水で濡らしたらどうなるでしょう。」など児童がまだ試していないことを質問します。そうすると「紙自体電気を通さないからランプは点灯しません。」と言う児童がいたり、「分からないけど先生がわざわざやっていることだから電気を流す気がします。」など様々な答えが返ってきます。この実験も複数の学校で実施しましたが、ランプが点灯した時の児童たちの反応は何度見ても面白いです。

太陽光の性質に関しては、ソーラーパネルを用いて説明したりしています。家に電気が通っていない家庭でもソーラーパネルを使っている家庭は少なくなく、家で使われているソーラーパネルからなぜ電気が発生するのかを説明しながら授業をしています。勉強したことに少しでも触れさせてあげることによって、さらなる理解促進につながります。子供たちが知らないことを体験することによって得られる知識は、今後大切な宝物になっていくと信じています。今後は教育省が定めている理科の単元以外の実験もやっていきたいと考えています。

ベナンの未来を担う子供たち

以上が一年四か月間の活動内容の一部となります。私が住んでいるダッサ市には約3万人の小学生が在籍しています。324人の生徒に対して教師がたった2人の学校もあり、私が行った村の小学校では105人の生徒(一年生～六年生)の授業を校長先生一人でやっていて「一人でどう授業をしているんですか。」と聞いたところ、授業は二つの学年を一つの教室に入れて(1, 2年合同 3, 4年合同 5, 6年生合同)やっていて、主に5, 6年生の教室で授業をして、3, 4年生は空いた時間にちょこっと見に行き、1, 2年生に限っては一日中何もせず児童は毎日ただ来ているだけだと話してくれた。「それは教師の数が少ないからですか。」と聞くと、ただ少ないだけではなくそもそも教師が村まで来たがらないことが原因だと話してくれました。

このような状況下にあっても子供たちに責任を持っているベナンの先生方を尊敬し、ベナンの未来を担う子供たちがより大きな可能性を秘めて成長することを期待しています。

最後に

教育を取り巻く環境の厳しい中で、微々たる力ではありますがベナンのために少しでも力になれるよう尽力していきたいと思っています。何が一番子供たちのためになるかを先生方と考え、試行錯誤しながらベナンの人々と共に私も成長していきたいと思っています。何よりベナンの未来を担う子供たちの教育に直接関われることに大きな喜びと使命感を感じています。（了）



風車で遊ぶ子供たち

インタビュー

坂田 泉 建築家 / 一般社団法人 OSA ジャパン会長 に聞く —アフリカを舞台に建築家は考える「健全な環境で健康に暮らすために」—



坂田 泉 (さかた いずみ)

1955 年 東京都生まれ

1982 年 京都大学工学院研究科修士課程修了

1982 年 前川國男建築設計事務所入所

1994 年～1995 年 JICA (国際協力機構) 派遣専門家としてケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学において建築教育に従事

2000 年～2011 年前川國男建築設計事務所取締役役に就任

2011 年 一般社団法人 OSA ジャパンを設立、会長に就任。

(<http://osa-rainbow.com/>)

現在は、株式会社 LIXIL との「循環型無水トイレ・超節水型トイレ」プロジェクトや、株式会社 Loop とジョモ・ケニヤッタ農工大学とのソーラー関連技術の共同プロジェクト、株式会社ブレインワークスとの「住宅建築/人材育成」プロジェクトなどをケニアで進めている。公益社団法人日本建築家協会国際交流委員、法政大学大学院デザイン工学研究科非常勤講師、一般社団法人日本カルチャーデザイン研究所理事、一般社団法人アフリカ協会特別研究員を兼任。

主な著作：『ムチョラジ!』(求龍堂・2001年)、『幸せの器』(偕成社・2010年)

——「ものづくり」を身近に、絵や発明といった建築家向けの血をもって生まれ育つ

坂田：私は老舗帽子メーカーの息子として東京に生まれ、育ちました。たくさんの職人さんや美しい布や道具、材料、帽子、欧米のファッション雑誌などに囲まれ、美的感覚はもちろん、ものづくりの感性を身につけるには最適の環境でした。また、画学生だった母の影響か、絵を描くことは子どもの頃から得意で好きでした。それからもうひとつ、実は私は有名な「発明少年」でした。1960年代、小学校低学年の頃、毎年のように、全国的な発明コンクールで入賞、当時は世の中全般に発明とかアイデア商品がブームで、『アイデア買います』という人気テレビ番組もありました。私は、「発明少年」の噂を聞いたテレビ局からの求めに応じて、2回もその番組に出演しました。

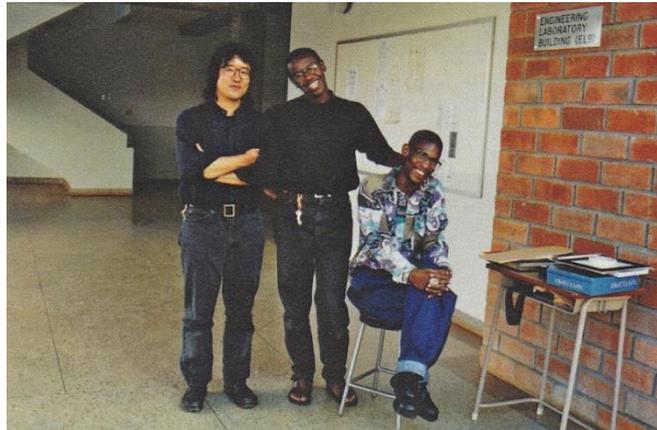
高校の3年間は剣道漬けの毎日。朝練、昼練、放課後練、さらに夜は下高井戸の道場で特訓というような剣道少年でしたが、そういう日々を送りながらも、寒稽古の帰りに外苑の森で樹のスケッチをしたり、美術書や哲学書を読みふけったり、高校卒業の頃には、自然に建築の道に進むことを決めていました。文系理系を超越した湯川秀樹、今西錦司といった巨人を輩出した京都学派への憧れから、京都大学を志望。建築学科の募集要綱の「芸術家的天分を有する学生も等しく歓迎する」という一文に強く惹かれたのも大きな理由でした。

——ジョモ・ケニヤッタ農工大学で建築教育に従事

建築とは社会の全体に眼を向け、その力を活かすこと

坂田：建築というのは、他の専門的な工学分野とは異なり、社会における文化や風土の中で紡ぎ出される総合的な技術です。日本から持ち込んだ「近代的な技術や知識」をそのまま上から落とすように学生たちに与えることには迷いがありました。

現代の工業化社会では、世界のどこへ持っていっても通用するような建築技術というのもあり得るかもし



ジョモ・ケニヤッタ農工大学にて（1994年-1995年）

れませんが、少なくとも私自身はそういう「根無し草」のような知識や技術を学生に与えることには抵抗がありました。

「根無し草」のような技術が生むものは、社会、文化が持つ固有の特性や可能性を封印し、世界を均一にしてしまうばかりか、技術者自身をも社会から遊離した根無し草にしてしまう。私はそんな学生を育てるためにケニアまで来たわけではない。私自身が、何を教えるべきかを悩み、迷いながら、大学へ通う日々の中で、活路として見いだしたのは、休日にスケッチブックを抱えて街を歩き、社会の底辺といわれるような場所でたくましく生きる人びとの姿を描き留めることでした。

——道端のスケッチが教えてくれたこと

坂田：そういう人びとは大学で教えられるような技術や知識とは無縁です。しかし、人びとは、今あるもの、今できることに眼を向け、独特な創造力で日々の暮らしを構築していました。普通の庶民が日々の暮らしで体現している力。そういう人びとの力を活かさない限り、ケニアという社会が、全体として豊かになることはないだろう、それが、私がケニア



で悩み、迷いつつ、学生を教え、人びとを描きながら気づいた境地でした。

とはいえ、たった一年の経験と時間です。私が学生に残せたのは、私が描きためた90枚近い人びとのスケッチの展覧会を開き、私自身がそうだったように、そういう人びとに眼を向け、人びとの力に気づいてほしいというメッセージだけでした。

道端のスケッチ

その展覧会を最後に日本に帰国し、元の前川國男建築設計事務所に復職。日本国内の主に図書館や学校といった文化、教育施設の設計を続けるようになりました。

——ケニアで抱えた宿題を解くために「一般社団法人 OSA ジャパン」設立

坂田：私の心にはいつもアフリカがありました。「心にアフリカを持て」、それが当時の私の合言葉でした。日本のことを考える時も、いつも心の底にアフリカからの視点を持ち、何か自分にできること、提供できる視点がないかを探していました。

同時に、途上国の問題についての勉強会、研究会などに盛んに参加して、知識や人脈を増やしてゆきました。このようにして、後から気づけば、ケニアで抱えた「宿題」を解く準備を知らず知らずのうちに進めていたのです。

ケニアから帰国し 15 年を経た 2011 年 1 月、私は 2 人のケニア人、建築家の Dick Olango、エコノミストの Emmanuel Mutisya と共に、一般社団法人 OSA ジャパンを設立します。

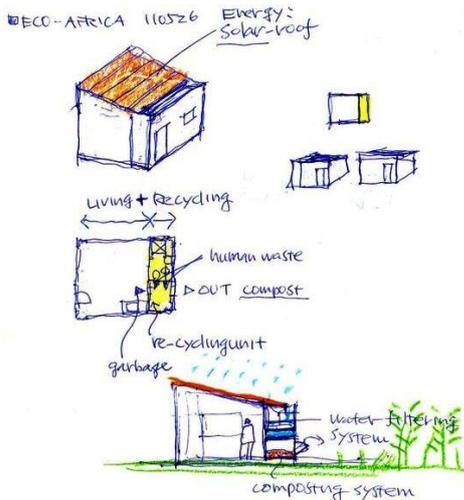
モットーは「日本のタネをケニアでカタチに」。製品になる前、製品のタネ、いわばエッセンスだけを日本からケニアに持ち込み、現地の人びとと力を合わせながらカタチにしてゆく、いろいろな分野の企業と現地のステークホルダーをつなげ、互いの力を合わせ、何か素晴らしいものを生み出そう、ということで、その活動全体を「虹プロジェクト」と呼んでいます。「虹」は何かと何かの間にかかるもの。私は、人と人、国と国の間には無限の可能性があると信じています。その無限の可能性を象徴するのが「虹」なのです。根底には、「現地の人びとと力をどう活かすべきか」という私のはるか 20 数年も前に道端で人びとを描きながら気づいたテーマがあります。建築家やエコノミストという自分たちの職能や人脈を活かしながら、現地のさまざまなステークホルダーとのネットワークの中で、日本から持ち込んだプロジェクトやプロダクトのタネを育ててゆきます。そうしたタネをカタチにするプロセス全体を私たちは、「ソーシャルデザイン」と呼んでいます。



左から Emmanuel Mutisya・坂田 泉・Dick Olango

——デザインは、ソシアライズ（社会化）されて初めて広く、深く根を張れる

坂田：私は本来、デザインというのは、特定の社会や文化の中で成立するもので、どこへ持っていっても通用するデザインというものはないと思います。そういう理念の下、株式



インフラフリーユニット (スケッチ)

型トイレ」と、いわば車の両輪のような一対の取り組みです。

一方、日本のソーラーパネルメーカー、株式会社 Loop とは、2015年5月から、私の古巣のジョモ・ケニヤッタ農工大学で、ソーラーエネルギーと農業とを組み合わせた「ソーラーシェアリング・プロジェクト」を進めています。ソーラーパネルを農地の上空に設置し、日影の効果を農作物に与えながら、発電した電力を点滴灌漑などに利用する。太陽エネルギーを農作と発電でシェアするので「ソーラーシェアリング」と呼ばれています。

また、健康に関わる分野では、沖縄の伝統的有用植物である「月桃」による健康志向商品の開発をケニアで進めています。もともとは、美容家の桜香純子さんから、ケニアにおける社会貢献事業としてご相談があったものです。「月桃」は、「Shell Ginger」の名前で



ケニアでも広く普及していますが、もっぱら観賞用で、十分に活用されているとは言えません。そこで、ケニアの農業法人と協力しながら、2015年7月から、現地で月桃を育て、お茶や健康補助食品、化粧品等の開発を進めてきました。一昨年のナイロビでの TICAD6 の会場では、ケニア産の月桃ティーを来場者に試飲して頂き、とても好評でした。

月桃プロジェクト

水道等のインフラが整備されていない地域に人間が居住するための「インフラフリーユニット」の提案がきっかけでした。これには無水トイレだけでなく、水の浄化システム、電気を貯めるバッテリーが組み込まれています。「インフラフリーユニット」を住宅とは切り離して製造、設置することで、インフラ未整備地域における人間の居住を実現しようというアイデアでした。

「循環型無水トイレ」とは、いわゆるコンポスト型のトイレで、尿尿を堆肥化し、農業や土壌改良に活用するものです。したがって、堆肥として利用がしやすい農村部での展開を前提としていました。農村部には「循環型無水トイレ」、都市部には「超節水型トイレ」と、いわば車の両輪のような一対の取り組みです。

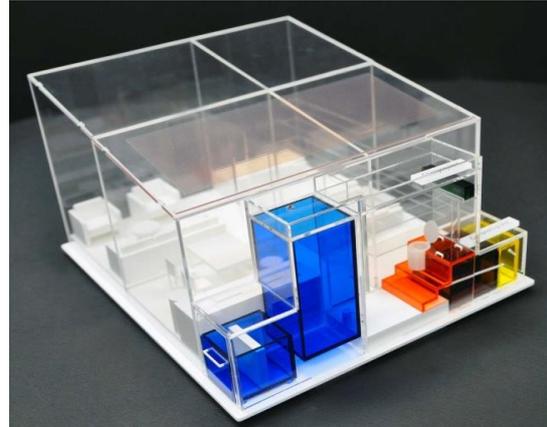


ソーラーシェアリング・プロジェクト

——健全な環境で健康に暮らすための仕組みづくりをアフリカで

坂田：今回新たに、株式会社ブレインワークスをパートナーに、住宅建築と人材育成をテーマにしたプロジェクト「住宅建築における安全化、省エネ・省資源化、衛生化へ向けた産業人材育成のための案件化調査」（対象国：ケニア）が JICA の「案件化調査プロポーザル」に採択されました。

住宅建築をテーマにすることは、建築家の私にとっての念願でした。もともと「インフラフリーユニット」のアイデアも無水トイレ



インフラフリーユニット (模型)

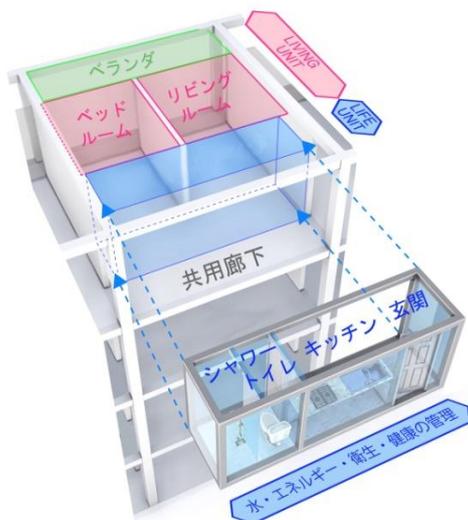
だけを対象にしていたわけではなく、エネルギー、水、廃棄物という要素を、独立した自立型のユニットによってコントロールしながら、人間が健全な環境で健康に暮らすための仕組みづくりがテーマでした。

アフリカにおいて、生命と生活を家に再統合したい、単なる生活の器ではなく、人間が命を健全に保ちながら生きるための住居をつくるためにどうすればいいのか。

日本には、水、エネルギー、保健衛生、医薬医療に関わる優れた製品やサービスがあります。

LIXIL の「無水循環型トイレ」、「超節水型トイレ」だけでなく、ウエルシィの「浄水設備」、関西ペイントの漆喰をベースにした「空気清浄塗料」([月刊アフリカニュース No. 48](#))、また、さまざまな健康志向商品や、ICT や IoT の技術による健康管理、医薬・医療サービスなど、アフリカでの普及を試みる動きも少なくありません。

これらの製品、サービスは、個々の機能は優れていますが、個別に販売、普及するとなると、どうしても価格がネックとなります。そこで、私たちは、これらの製品、サービスを住宅建築に結集して、相乗効果と効率化を狙うと共に、住宅全体への対価の中に位置づけることで、個々の価格に



生命と生活を共に守る住宅 (コンセプト)

に対する高値感を取り除くプロジェクトを考えています。技術の統合によって、人間の生命と生活を共に守る住宅を目指すのです。2030 年を目標に、こうした住宅建築を、建設や普及に必要な人材の育成も含め、ケニアからアフリカ各地に広げてゆくこと。これが私たちの構想です。今回のプロポーザル採択は、その出発点になります。

「建築」の語源は、「諸技術を統合する技術」です。2011 年 1 月の OSA ジャパンの設立以来、私たちは、再生バッテリー、トイレ、ソーラー、健康といったテーマを個別に追いかけてきました。これからはそれらを「建築」に統合します。OSA ジャパン設立から 7 年、私たちは「建築」の本来の意味にふさわしい広大な海に漕ぎ出してゆきます。

(インタビュアー：清水 眞理子)

理事 事務局長 成島 利晴

1月15日～2月14日

1月16日「高校生懸賞論文表彰式」

14時から国際文化会館にて、2017年度第1回高校生懸賞論文に応募頂きました論文より、厳正なる審査の結果選ばれました優秀な作品の表彰式を開催致しました。受賞者は下記の通りです。尚優秀賞作品は機関誌「アフリカ」春号に掲載致します。

優秀賞 作新学院高校 2年 篠原綾菜 「アフリカにおける日本の役割—平等と互恵のパートナーシップの実現を目指して」

特別賞 Crawford College Sandton, G10 味田村俊

佳作 星槎高校 2年 鳥潟寛気

佳作 作新学院高校 1年 武田 与

1月26日 「2017年度第13回亀田駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

午後、国際文化会館において亀田和明駐ウガンダ大使を囲む会を開催しました（法人会員企業等より18名出席）。亀田大使より同国の内政概況と次期大統領選挙に向けての動き（大統領候補者の年齢制限撤廃問題）、経済（後期開発途上国から中所得国を目指したインフラ整備の必要性、優先課題としての石油の商業生産と海への石油パイプラインの建設、求められる商業的農業の振興など）、地域の安定勢力としての外交と南スーダン他の近隣国からの難民流入問題、PKO参加、社会概況（人口増加と若者に職を与える施策等）、日本企業による同国でのビジネス展開の現状を含む日本との関係などについて説明がありました。次いで出席者より、2020年の五輪に向けて何かできないか、内陸国としてルワンダはICT開発などの策を有しているがウガンダは何か戦略を有しているか、完成が迫ったナイル架橋の重要性、同国が行うナイル川の水力発電計画へのエジプトの態度如何、中間層の国民の購買力は上がっているか、旧宗主国である英国は現在も何らかの影響を有しているか、などの質問がありました。

1月26日 「第2回アフリカ・サロン」

17時から外務精励会大手町倶楽部にて第2回アフリカ・サロンを開催致しました。講師にはガーナやチリ大使等を歴任されこのほど退官された二階尚人大使をお迎えして、ガーナ駐在時のご経験を交えアフリカについてのお話を伺いました。飲物や軽食を楽しみながら、参加者の皆様のアフリカでの経験談など豊富な話題で活気あるサロンとなりました。

2月2日「2017年度第14回小西駐ベナン大使を囲む懇談会」

午後、国際文化会館に小西淳文駐ベナン大使を迎え、同国の政治・経済について伺う会を開催しました（会員企業等から15名出席）。同国の経済については、各

種基本指標を確認した上で、小規模農業や飲食業などの小商いとといったインフォーマル・セクターでの従事者が 9 割を超える就業構造、輸入食料品などをナイジェリアやニジェール等へ再輸出する中継貿易への依存、恒常的な経常収支を補う年もある金融・資本収支、その背景にある 50 万人を超える海外勤務者からの送金といった特徴が指摘されました。また、一昨年 4 月に発足したタロン政権は 3 つの柱、7 つの戦略からなる政府行動計画を公表したため、日本政府は TICADVI との整合性を図りつつ、対ベナン援助方針を固め、淡水魚養殖や初等教育、飲料水供給、保健・医療分野等で積極的な支援を行ってきていることが紹介されました。政治については、7 割を超える国会議員の支持を受け、安定的な政治運営が推し進められており、海外からの投資を促進するための、各種改革が急ピッチで進められていることが紹介されました。外交面でも、多方面友好外交方針を軸とし、日本との関係も昨年、双方の財務大臣、外務大臣の会談が実現したほか、ベナンー日本友好議員連盟の発足についても紹介されました。

さらに、中国ーベナン二国間関係についても、開発支援のみならず、活発な文化交流や民間投資、学術交流などにも言及がありました。

次いで参加者より部族間の対立や緊張は存在するか、地雷除去訓練センターがあるとのことだが、ベナンにそのような国内での武力衝突があったのか？（なし、周辺国での処理に必要な技術を学ぶセンター）留学生の主な行き先は？トーゴとベナンは電力会社を共同で運営していると聞いているがそれは事実か？（否、水力発電所を共で同開発しようとしたがとん挫した）キリスト教徒とイスラム教徒の人口比などについて質問がありました。

最後に、ベナンの日常生活、子供やお母さんの歌や踊り、伝統的な芸術、現代アーティストの作品などを紹介するデオも上映されました。

今後の予定

2 月 20 日「第 8 回フォーラム “アフリカ開発における中国の動向と日本”」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階講堂

モデレーターに日本大学青木一能名誉教授、パネラーに横山正アフリカ開発銀行アジア代表事務所長及び福田武彦ヤマハ発動機(株)アフリカ開拓部長をお迎えして、近年活動が活発なアフリカでの中国の動向に関して討議致します。

3 月 3 日「第 4 回世界一楽しいアフリカ講座～女性目線でアフリカを語れば～」

時間：13 時 30 分から 16 時 45 分予定

場所：国際協力機構（JICA）地球ひろば

萩原孝一特別研究員の司会で、鈴木優梨子特別研究員、広瀬晴子元モロッコ大使、中内綾理事によりそれぞれのご経験を踏まえ、女性からみたアフリカを語って頂きます。

3 月 14 日「第 4 回 ABE イニシアティブインタビュー」

時間：18 時から 19 時 30 分予定

場所：大田区産業プラザ B会議室

福田米蔵大使と鈴木優梨子特別研究員により、ABE イニシアティブ第3バッジとして来日中のアフリカ人5名に、日本での研修内容、日本滞在の感想や帰国してからの活動予定などをインタビューします。